

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	1,140,733	1,256,352	5,192,590
経常利益 (千円)	60,678	77,779	313,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	41,965	76,463	194,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,998	78,788	198,224
純資産額 (千円)	2,599,075	2,925,448	2,359,306
総資産額 (千円)	3,404,459	3,629,578	3,245,863
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.55	16.58	41.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.39	16.28	40.45
自己資本比率 (%)	75.0	78.7	71.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(コンテンツマーケティングプラットフォーム事業)

当第1四半期連結会計期間において、ネイティブ株式会社の株式を一部譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。また、株式会社ネットショップ総研の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしておりません。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,256,352千円(前年同期比10.1%増加)、営業利益は79,869千円(前年同期比30.3%増加)、経常利益は77,779千円(前年同期比28.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76,463千円(前年同期比82.2%増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンテンツマーケティングプラットフォーム事業(CMP事業)

CMP事業におきましては、当連結会計年度の月間平均(2019年7月から2019年9月の3ヶ月平均)PV数は、172,738千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均(2018年7月から2019年6月の12ヶ月平均)PV数180,216千PV/月から4.1%減少、前年同期の月間平均(2018年7月から2018年9月の3ヶ月平均)PV数172,917千PVから0.1%減少しましたが、ネット広告売上<sup>1</sup>は、482,321千円(前年同期比34.1%増加)となりました。また、データ・コンテンツ提供売上<sup>2</sup>は463,605千円(前年同期比7.6%増加)と堅調に推移しました。出版ビジネス売上<sup>3</sup>が60,041千円(前年同期比1.0%増加)となり、システム売上<sup>4</sup>は88,966千円(前年同期比23.4%減少)となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は、1,086,803千円(前年同期比12.9%増加)、セグメント利益は、90,054千円(前年同期比42.7%増加)となりました。

#### コンテンツマーケティングソリューション事業(CMS事業)

CMS事業におきましては、リサーチソリューション(米国子会社を除く)では、国内案件、海外案件の受注件数は横ばいでしたが、全体的に単価が下がっており、売上高、営業利益はともに前年同期比で減少しました。また、メディアコマースは単価の高い案件の受注が増加したことで、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、169,549千円(前年同期比4.9%減少)、セグメント損失は、10,184千円(前年同期は1,798千円の損失)となりました。

- 1 ネット広告売上とは、主に以下による広告売上
  - ・運用型広告：アドネットワーク(異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み)による売上
  - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
  - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
  - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上
- 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- 4 システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,629,578千円(前連結会計年度末比増加383,714千円)となりました。主な増減は、現金及び預金の増加255,038千円、事業譲受に伴う前払金等その他流動資産の増加124,525千円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は704,130千円(前連結会計年度末比減少182,427千円)となりました。主な増減は、連結子会社における長期借入金の減少54,219千円、未払法人税等の減少41,464千円、買掛金の減少38,221千円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,925,448千円(前連結会計年度末比増加566,142千円)となりました。主な増減は、自己株式の処分による増加450,198千円、利益剰余金の増加77,513千円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社との資本業務提携に係る資本業務提携契約の締結、並びに同社に対する第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

### 1. 資本業務提携の目的及び理由

当社代表取締役宮川洋とティーガイア代表取締役金治伸隆氏とは既知の間柄であり、かねてより情報交換を重ねる中で、両社協業の可能性を認め合い、ここに、当社が展開する専門領域において、ティーガイアのリアルな販売網と当社のデジタルマーケティング力を掛け合わせることで、両社にとって既存事業の拡大・深耕が期待できるとともに、新しい事業機会の創出も期待でき、両社の企業価値向上に繋がるものと判断し、業務提携を行うことといたしました。

また、当社代表取締役宮川洋とポプラ社代表取締役千葉均氏とは既知の間柄であり、かねてより情報交換を重ねる中で、両社協業の可能性を認め合い、ここに、当社のデジタルマーケティング力をはじめとする各種ノウハウ・知見を投入し、ポプラ社が保有する多数の優良コンテンツをデジタル化する等の方法で、新しい収益を生む仕組みを構築できるものと考え、両社の企業価値向上に繋がるものと判断し、業務提携を行うことといたしました。

### 2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2019年9月4日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式 500,000株
(3) 処分価額	1株につき947円
(4) 処分価額の総額	473,500,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	株式会社ティーガイア 250,000株 株式会社ポプラ社 250,000株

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,994,300	5,006,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,994,300	5,006,200		

(注) 1. 2019年10月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式数が11,900株増加しております。

2. 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	4,994,300	-	868,581	-	903,231

(注) 2019年10月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が11,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,236千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 552,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,440,800	44,408	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	4,994,300		
総株主の議決権		44,408	

【自己株式等】

2019年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	552,200		552,200	11.05
計		552,200		552,200	11.05

(注) 2019年9月4日付で第三者割当による自己株式500,000株を処分したこと等により、第1四半期会計期間末における自己株式数は47,222株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,526,361	1,781,399
受取手形及び売掛金	642,264	626,130
有価証券	-	15,000
商品及び製品	117,769	103,125
仕掛品	25,074	36,470
貯蔵品	2,982	3,112
その他	118,054	242,579
貸倒引当金	2,789	2,319
流動資産合計	2,429,716	2,805,498
固定資産		
有形固定資産	82,690	77,721
無形固定資産		
のれん	140,257	153,314
その他	63,355	61,774
無形固定資産合計	203,612	215,089
投資その他の資産	529,843	531,269
固定資産合計	816,146	824,080
資産合計	3,245,863	3,629,578



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	235,872	197,651
電子記録債務	46,712	46,997
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	42,936	25,317
未払法人税等	63,278	21,813
賞与引当金	13,158	11,193
ポイント引当金	6,123	6,148
返品調整引当金	35,350	32,015
その他	289,463	266,234
流動負債合計	752,893	627,371
<b>固定負債</b>		
長期借入金	83,089	28,870
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	33,242	33,324
その他	17,217	14,450
固定負債合計	133,664	76,758
負債合計	886,557	704,130
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	868,581	868,581
資本剰余金	855,005	880,863
利益剰余金	1,071,567	1,149,081
自己株式	492,296	42,097
株主資本合計	2,302,857	2,856,428
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	1,293	1,312
その他の包括利益累計額合計	1,293	1,312
非支配株主持分	55,154	67,707
純資産合計	2,359,306	2,925,448
負債純資産合計	3,245,863	3,629,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,140,733	1,256,352
売上原価	624,200	703,219
売上総利益	516,533	553,133
販売費及び一般管理費	455,214	473,263
営業利益	61,318	79,869
営業外収益		
受取利息	16	356
為替差益	-	56
償却債権取立益	-	666
その他	91	732
営業外収益合計	107	1,813
営業外費用		
支払利息	364	265
為替差損	26	-
支払手数料	-	3,318
その他	356	320
営業外費用合計	748	3,903
経常利益	60,678	77,779
特別利益		
子会社株式売却益	-	27,996
特別利益合計	-	27,996
税金等調整前四半期純利益	60,678	105,775
法人税、住民税及び事業税	12,342	15,418
法人税等調整額	6,198	11,587
法人税等合計	18,540	27,005
四半期純利益	42,137	78,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	2,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,965	76,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	42,137	78,769
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	860	18
その他の包括利益合計	860	18
四半期包括利益	42,998	78,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,825	76,481
非支配株主に係る四半期包括利益	172	2,306

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、ネイティブ株式会社の株式を一部譲渡したため、同社を連結範囲から除外しております。また、株式会社ネットショップ総研の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	11,742千円	12,152千円
のれんの償却額	4,410 "	8,352 "

(株主資本等関係)

.前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が99,961千円増加しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得について、平成29年9月4日をもって終了しております。

.当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月4日付で、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社を引受先とした第三者割当による自己株式500,000株の処分を行っております。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が25,858千円増加、自己株式が450,199千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が880,863千円、自己株式が42,097千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	962,374	178,359	1,140,733		1,140,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	962,374	178,359	1,140,733		1,140,733
セグメント利益又は損失( )	63,117	1,798	61,318		61,318

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,803	169,549	1,256,352		1,256,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,086,803	169,549	1,256,352		1,256,352
セグメント利益又は損失( )	90,054	10,184	79,869		79,869

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8.55円	16.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,965	76,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	41,965	76,463
普通株式の期中平均株式数(株)	4,905,820	4,612,078
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.39円	16.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,650	85,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社イード  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。